

宇部市公共下水道西部処理区運営事業

様式集及び記載要領

令和 6 年 10 月 25 日

宇部市土木建設部

目 次

第1 提出書類及び各様式の記載要領	1
1 現地見学会参加申込時における提出書類	1
2 開示資料の貸与申込時における提出書類	1
3 質問の受付時における提出書類	1
4 資格審査における提出書類	1
5 参加辞退及びコンソーシアム構成員の参加資格喪失等に関する提出書類	2
6 提案審査書類受付時における提出書類	3
第2 作成上の留意点	4
1 提出書類の位置づけ	4
2 企業名の記載	4
3 記載内容	4
4 書式等	4
5 編集方法	4
6 提出方法	5
【現地見学会参加申込時における提出書類】	6
【開示資料の貸与申込時における提出書類】	8
【質問の受付時における提出書類】	10
【資格審査における提出書類】	11
【参加辞退及びコンソーシアム構成員の参加資格喪失等に関する提出書類】	24
【提案審査書類受付時における提出書類】	27
【提案書類様式集】	31
【1. 提案様式】	32
【2. 別添様式】	50
【3. 作成要領】	61

第1 提出書類及び各様式の記載要領

1 現地見学会参加申込時における提出書類

- (1) 現地見学申込書 (様式1) <1部>
現地見学の参加を希望する企業ごとに提出すること。

2 開示資料の貸与申込時における提出書類

- (1) 資料開示申込書兼誓約書 (様式2) <1部>
資料開示を要求する企業は、製薬事項を確認の上、記名捺印の上提出すること。

3 質問の受付時における提出書類

- (1) 質問書 (様式3) <1部>
募集要項 第3-2-(2)の記載を確認の上、別途提供する Microsoft Excel データに記入して提出すること。

4 資格審査における提出書類

- (1) 参加表明書
ア 参加表明書（応募企業用） (様式4-1) <1部>
イ 参加表明書（コンソーシアム用） (様式4-2) <1部>
いずれかの様式に代表者が記名捺印し、印鑑証明書を添付して提出すること。

(2) 応募者の名称等

- ア 応募者の名称等（応募企業用） (様式5-1) <1部>
イ 応募者の名称等（コンソーシアム用） (様式5-2) <1部>

募集要項等に基づき、応募者の名称等を記載すること。本事業の選定に関連する応募者のアドバイザー（その協力会社等を含む。以下「応募アドバイザー」という。）がある場合には、応募アドバイザーについても記載すること。

(3) 添付書類 <1部>

応募企業又は応募グループ構成員について以下の書類を添付すること。また、応募アドバイザーについては、①を添付すること。

① 会社概要（パンフレット等の使用も可）

※原則としてA4サイズのものとするが、これと異なる既存の書類があるときは、その提出を認める。

- ② 登記簿謄本（直近 3 カ月以内の現在事項全部証明書）
- ③ 印鑑証明書
- ④ 法人税納税証明書
- ⑤ 消費税及び地方消費税納税証明書
- ⑥ 法人住民税納税証明書（直近 2 か年分）
- ⑦ 法人事業税納税証明書（直近 2 か年分）
- ⑧ 有価証券報告書
- ⑨ ⑧が無い場合、直近 2 期分の事業報告及び計算書類（担体及び連結）
※海外の企業については、これらを代替するものとするが、翻訳文を添付すること。

(4) 資格審査書類

- ア 委任状 (様式 6) <1 部>
コンソーシアムを構成する場合は、提出すること。
- イ 参加資格確認申請書（応募企業用） (様式 7-1) <1 部>
様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。
- ウ 参加資格確認申請書（コンソーシアム用） (様式 7-2) <1 部>
応募者がコンソーシアムである場合には、代表企業以外のコンソーシアム構成員について、様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。
- エ 実績を証明する書類 (様式 8) <1 部>
募集要項第 3-4-(3) 応募企業又はコンソーシアム構成員に求められる実績要件に掲げられた事項に係る実績を記載の上、当該実績を確認するための資料を添付して提出すること。

- (5) 資格審査の付属資料提出確認書 (様式 9) <1 部>
応募者が自ら附属資料を確認した後、必要書類を添付して提出すること。

- (6) 提案概要書 (様式 10) <20 部>
作成要領を参照の上、義務事業、附帯事業及び任意事業について、その概要を記載すること。なお、(6) 提案概要書は上記 (1) ～ (5) とは別冊として、20 部提出すること。

5 参加辞退及びコンソーシアム構成員の参加資格喪失等に関する提出書類

資格審査書類の提出後、必要に応じ、提出することができる。

- (1) 辞退届 (様式 11) <1 部>
提案審査への参加を辞退する場合に、代表者が記名捺印の上、提出すること。
- (2) 参加資格喪失等通知書 (様式 12) <1 部>
コンソーシアム構成員が参加資格要件を満たさなくなった場合、コンソーシアム構成員を支配している者が変更された場合、又は、新たに第三者に支配された場合に、当該事由の判明後速やかに通知すること。

6 提案審査書類受付時における提出書類

(1) 提案審査書類

ア 提案審査書類提出書 (様式 13) <1 部>

様式に記載の誓約事項を確認し、代表者が記名捺印の上、提出すること。

イ 委任状（コンソーシアム用） (様式 14) <1 部>

コンソーシアムの場合、全構成員が記名捺印の上、提出すること。

ウ 要求水準書に関する確認書 (様式 15) <1 部>

様式に記載の誓約事項を確認し、記名捺印の上、提出すること。

(2) 提案書類 (様式 16) <20 部>

提案項目、页数制限等については提案書作成要領に記載のとおりとする。作成に当たっては、募集要項、要求水準書（案）、モニタリング基本計画（案）、優先交渉権者選定基準等を踏まえ、作成要領を参照すること。なお、提案書類は上記(1)提案審査書類とは別冊として、20 部提出すること。

第2 作成上の留意点

1 提出書類の位置づけ

書類の作成に当たっては、募集要項、優先交渉権者選定基準等を熟読し作成するとともに、提案書類の審査上及び契約上の位置付けをよく理解すること。

なお、優先交渉権者として選定された場合、提案書類は実施契約の一部を構成するものとなるため、資格審査書類と提案審査書類との内容について齟齬又は矛盾がある場合には、実施契約締結までに調整するものとする。

2 企業名の記載

提案書類（様式 16）では、社名、ロゴマーク等を記載してはならない。ただし、様式 16 を記す上で、企業の関連性がわかるように提案書作成要領の構成員記号を用いて記載を行うこと。

3 記載内容

各様式の作成については、平易な文章で具体的かつ明確に記述すること。また、具体的かつ明確に記述するために必要な項目等がある場合は、適宜、追加記述すること。

なお、提案を分かり易く説明するための模式図やイラスト等による表現は可能とする。各様式において記述による説明が必要とされている事項（必須記載事項）については、必ず記述すること。記述のない場合は失格とすることがある。

各様式間においては、記載内容の整合性を図ること。

造語、略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の個所に定義を記述すること。

他の様式や補足資料に関連する事項が記述されているなど、参照が必要な場合には、該当するページを記述すること。

4 書式等

各提出書類に用いる言語は日本語、通貨は円、単位は原則 S I 単位とすること。

使用する用紙は、表紙を含め、各規定様式を使用し、特に指定のある場合を除き、A4 サイズ縦長両面印刷あるいは A3 サイズ横長片面印刷とし、A3 サイズ横長を使用の場合は、A4 サイズ縦長に折り込みの上、他書類と共に冊子とすること。

頁数に制限がある場合は、それを遵守すること。

図表等は適宜使用して構わないが、規定の頁数に含めること。

図面及び図表等を除き、各提出書類で使用する文字の大きさは 10.5 ポイント以上とし、特に指定のある場合を除き、左 20mm、右 15mm 程度の余白を設定すること。

会社概要及び実績を証する書類については、パンフレット等の使用を認める。

なお、各提出書類はカラーで記載しても構わない。ただし、市は必要に応じて、提出される書類を白黒で複写する場合があることに留意すること。

5 編集方法

書類の順序は、様式通番のとおりとし、様式が複数ページにわたるときは、右肩にページ番号を付すこと。

各様式は、以下のように取りまとめ、提出すること。

①資格審査書類

①-1 と①-2 は別冊とすること。

① -1 参加表明書	様式 4-1～9 及び会社概要等の添付書類
① -2 提案概要書	様式 10

②提案審査書類

②-1 と②-2 は別冊とすること。

③-1 提案審査書類	様式 13～15
② -2 提案書類	様式 16

6 提出方法

資格審査書類及び提案審査書類は、正本及び副本を指定の部数提出すること。また、副本の表紙には、右肩に通し番号を付けること。

各様式は、Microsoft Word 又は Microsoft Excel を使用して作成すること。

資格審査書類及び提案審査書類の受付時における各提出書類については、各情報が保存されている CD-R 又は DVD-R 等の電子媒体を 3 部提出すること。Microsoft Excel で提出を指定している書式についても、当該電子媒体により提出すること。なお、計算の数式及び他のシートとのリンクが残ったままとし、再計算等が可能な状況で提出のこと。

様式 16 について、応募者の個別の名称を伏せた上での提出を指定している。市が確認の上、応募者及び応募アドバイザー、その他本公募に関し特定の応募者への支援・協力を行う者の企業名及び企業を類推できる記載（ロゴマークの使用等を含む。）が見受けられる場合、市は黒塗りする等企業名を類推できない形にした上で審査を行う場合がある。したがって、様式内で用いる文字、図、表、写真等については、データでのカット＆ペーストができる状態のまま提出すること。

【現地見学会参加申込時における提出書類】

【様式 1】 現地見学申込書

令和 年 月 日

宇 部 市 長 様

現地見学申込書

申請者

会社名 _____
所在地 _____
担当者 _____
氏名 _____
所属 _____
連絡先 _____
電話 _____
E-mail _____

「宇部市公共下水道西部処理区運営事業」に関する現地見学を希望します。参加者は、以下のとおりです。

現地見学日時

令和 年 月 日 : ~ :

No	参 加 者 氏 名	所 属 部 署 ・ 役 職
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		

【開示資料の貸与申込時における提出書類】

【様式 2】 資料開示申込書兼誓約書

令和 年 月 日

宇 部 市 長 様

資料開示申込書兼誓約書

宇部市公共下水道西部処理区運営事業における参画の検討に伴い、資料の開示を下記のとおり申し込みます。

また、取得した資料の取り扱いに関して、下記誓約事項を遵守します。

記

会 社 名		⑩
所 在 地		
電話番号		
F A X		
担 当 者	氏 名	
	電話番号	
	E-mail	
誓約事項		・取得した資料の情報は、「宇部市公共下水道西部処理区運営事業」に係るもの以外の目的で使用しません。 ・取得した資料で知り得た秘密を他人に漏らしません。 ・その他公益を害することのないように努めます。 ・提案書提出に至らなかった場合、及び優先交渉権者として特定されなかった場合、その写しを含めて全て廃棄する事を約束します。

【様式 3】 質問書

令和 年 月 日

【質問の受付時における提出書類】

別途提供する Microsoft Excel データに記入すること。

【資格審査における提出書類】

令和 年 月 日

宇部市公共下水道西部処理区運営事業

参加表明書

宇 部 市 長 様

住 所 又 は
所 在 地
商 号 又 は
名 称

代 表 者

㊞

令和 6 年 10 月 25 日付で募集要項等の公表がありました「宇部市公共下水道西部処理区運営事業」の公募に参加することを表明します。

<添付書類>

1. 印鑑証明書

※代表者の印鑑は印鑑登録済みの代表者印を使用すること。

令和 年 月 日

宇部市公共下水道西部処理区運営事業

参加表明書

宇 部 市 長 様

応募コンソーシアム名

代表企業	住 所 又 は
	所 在 地
	商 号 又 は
	名 称

代 表 者

㊞

令和 6 年 10 月 25 日付で募集要項等の公表がありました「宇部市公共下水道西部処理区運営事業」の公募に参加することを表明します。

なお、別添「代表企業、構成員並びに役割分担表」で示す各構成員は、募集要項に示される資格要件を満たしていることを誓約します。

<添付書類>

1. 印鑑証明書

※代表者の印鑑は印鑑登録済みの代表者印を使用すること。

【様式 5-1】応募者の名称等（応募企業用）

令和 年 月 日

宇部市公共下水道西部処理区運営事業

応募者の名称等

■ 応募企業

名 称				
所在地				
代表者名				
連絡先	担当者氏名		所 属	
	電話番号		F A X	
	メールアドレス			

■ 応募アドバイザー

名 称	
所在地	
担当者名	

※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。

※ 応募アドバイザーの協力会社等がある場合も、応募アドバイザーとして本様式に記載してください。

【様式 5-2】応募者の名称等（コンソーシアム用）

令和 年 月 日

宇部市公共下水道西部処理区運営事業

代表企業、構成員並びに役割分担表

応募コンソーシアム名	
------------	--

■代表企業

商号又は名称				
所在地				
代表者名				
連絡先	担当者氏名		所 属	
	電話番号		F A X	
	メールアドレス			
本事業における役割				
※本事業における役割について、その内容を簡潔に記載してください。				

■構成員 1

商号又は名称				
所在地				
代表者名				
連絡先	担当者氏名		所 属	
	電話番号		F A X	
	メールアドレス			
本事業における役割				
※本事業における役割について、その内容を簡潔に記載してください。				

■構成員 2

商号又は名称				
所在地				
代表者名				
連絡先	担当者氏名		所 属	
	電話番号		F A X	
	メールアドレス			
本事業における役割				
※本事業における役割について、その内容を簡潔に記載してください。				

■構成員 3

商号又は名称				
所在地				
代表者名				
連絡先	担当者氏名		所 属	
	電話番号		F A X	
	メールアドレス			
本事業における役割				
※本事業における役割について、その内容を簡潔に記載してください。				

■応募アドバイザー

名 称	
所在地	
担当者名	

※ 記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。また、不要な欄は適宜削除してください。

※ 応募アドバイザーの協力会社等がある場合も、応募アドバイザーとして本様式に記載してください。

【様式 6】 委任状

令和 年 月 日

委任状

宇 部 市 長 様

■ 構成員

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

私は、下記の企業をグループの代表企業とし、令和 6 年 10 月 25 日付で募集要項等の公表がありました「宇部市公共下水道西部処理区運営事業」に関し、次の権限を委任します。

< 委任事項 >

1. 参加表明に関する件
2. 参加資格審査書類の提出に関する件
3. 辞退に関する件
4. 復代理人の選任及び解任に関する件

■ 受任者（代表企業）

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

枚目 / 枚中

※：構成員ごとに別葉とすること。

令和 年 月 日

宇部市公共下水道西部処理区運営事業

参加資格確認申請書

宇 部 市 長 様

住所又は
所在地

商号又は
名 称

代 表 者

⑩

令和 6 年 10 月 25 日付で募集要項等の公表がありました「宇部市公共下水道西部処理区運営事業」に係る参加資格要件について、当社は、募集要項 第 3 - 4 - (3) に定められた応募者に求められる参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び関係書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

なお、募集要項に定められた参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

<関係書類>

1. 募集要項 第 3 - 4 - (3) の実績要件に掲げられている事項に係る実績を証する書類
2. 募集要項 第 3 - 4 - (3) ①を証する書類（写）

令和 年 月 日

宇部市公共下水道西部処理区運営事業

参加資格確認申請書

宇 部 市 長 様

応募コンソーシアム名

代表企業 住所又は
所 在 地

商号又は
名 称

代 表 者

㊞

令和 6 年 10 月 25 日付で募集要項等の公表がありました「宇部市公共下水道西部処理区運営事業」に係る参加資格要件について、当社は、募集要項 第 3 - 4 - (3) に定められた応募者に求められる参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び関係書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

なお、募集要項に定められた参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

<関係書類>

1. 募集要項 第 3 - 4 - (3) の実績要件に掲げられている事項に係る実績を証する書類
2. 募集要項 第 3 - 4 - (3) ①を証する書類（写）

【様式 8】実績を証する書類（応募企業用・コンソーシアム用 共通）

■ 募集要項 第 3 - 4 - （3）の実績要件に掲げられている事項に係る実績

【維持管理】

項目		処理場	ポンプ場
契 約 金 額			
契 約 期 間			
発 注 者			
受 注 者			
施 設 名 称			
処 理 方 式			—
処 理 能 力		m ³ /日	m ³ /時間
処 理 実 績	日 最 大	m ³ /日	m ³ /時間
	日 平 均	m ³ /日	m ³ /時間

※ 上記実績について確認できる資料（契約書等の写、年報等）は必ず添付してください。また、必要に応じて、事業や施設の概要が記載されている資料も添付することは可とします。なお、外国語の場合には、翻訳も添付してください。

【様式 9】資格審査の附属資料提出確認書

令和 年 月 日

宇部市公共下水道西部処理区運営事業

資格審査の附属資料提出確認書

商号又は名称			
本事業における役割			
附属資料		応募者 確認	市確認
①	会社概要（パンフレット等の使用も可）		
②	登記簿謄本		
③	印鑑証明書		
④	法人税納税証明書		
⑤	消費税及び地方消費税納税証明書		
⑥	法人住民税納税証明書（直近 2 か年分）		
⑦	法人事業税納税証明書（直近 2 か年分）		
⑧	有価証券報告書 （ない場合、直近 2 期分の事業報告及び計算書類（単体及び連結））		

※複数の企業にて当該業務を実施する場合には、会社ごとに本様式を作成すること。

※④、⑤は納税証明書（「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明用）一通にて提出することも可とします。

※支店等に委任事項のある場合については当該地に係るものも提出してください。

※各種証明書類は本様式提出日から 3 か月以内に発行されたもの（写し可）を添付してください。

※必要書類が揃っていることを確認したうえで「応募者確認」欄に「○」をつけてください。該当しない場合には「－」をつけてください。

※有価証券報告書を作成していない会社は、当該会社の株式を 50 % 以上保有する会社がある場合その会社名と保有割合を申告してください。

【提案概要書作成要領】

- 提案概要書は、提案内容について、市の政策方針や既存計画との整合性の観点で、その実施可否を判断する予備的審査を行うために提出を求めるものであり、評価の対象とはならない。なお、提案概要書は、応募者が提出時点で想定する提案の概要を取りまとめたものであり、最終的な提案書の内容を拘束するものではない。また、市は、提案概要書を評価の対象としない。
- 記載内容は、義務事業、附帯事業及び任意事業（附帯事業及び任意事業については、提案がある場合。当該提案がなければ、義務事業のみを記載。）とする。
- 提案概要書の記載方法については、以下のとおりである。
- ①提案用紙は、日本工業規格 A 3（横）とする。
 - ②提案は、上記用紙に片面 1 枚以内とする。横書きで記載し、余白を上 15 mm、下 15 mm、左 20 mm、右 15 mm 以上空けること。枠等は特に設けなくても良い。
 - ③最上部に枠囲みでタイトル（ゴシック体 12 ポイント）を記載する。 ※本項については、既に様式に記載済み
 - ④文字のポイント、字体は問わない（但し、タイトルについては、上記③のとおりとする。）。
 - ⑤図、写真及び表の使用は可能。また、応募者等の個別名称やロゴマークの表記も可とする。
 - ⑥作成は、カラー又はモノクロのどちらでも可とする。
 - ⑦提案概要書の様式とは別に、提案内容を補足するための資料（以下「添付資料」という。）の添付も可とする。当該添付資料の作成については、用紙の大きさや枚数等は任意とする。ただし、必ず、紙にて提出のこと（電子媒体等のみの提出は認めない）。
 - ⑧提出にあたっては、提案概要書に応募者企業名又は応募コンソーシアム名を記載した A 4（縦）の表紙を付け、表紙の後に本様式、本様式の後に添付資料を添付して全体を一つにまとめ、表紙の次から通し番号で用紙が A 3 については提案書の右下に、A 4 については提案書の中央下にアラビア数字でページを振ること。ページを振る位置は、上記②の余白にかからないこと。字体についてはゴシック 10 ポイントとすること。提案書類は A 4（縦）サイズに折って、書類の左側 2 ヶ所を止めること。

【参加辞退及びコンソーシアム構成員の参加資格喪失等に関する提出書類】

【様式 11】 辞退届

令和 年 月 日

宇部市公共下水道西部処理区運営事業

辞退届

宇 部 市 長 様

代表企業
名または
コンソー
シアム名

住所又は
所 在 地

商号又は
名 称

代 表 者

印

令和 6 年 10 月 25 日付で募集要項等の公表がありました「宇部市公共下水道西部処理区運営事業」に関する参加資格審査通過者となりましたが、下記の理由により参加を辞退します。

辞退の理由：

令和 年 月 日

宇部市公共下水道西部処理区運営事業

参加資格喪失等通知書

宇 部 市 長 様

応募コンソーシアム名

代表企業 住所又は
所在地

商号又は
名 称

代 表 者

⑩

令和 6 年 10 月 25 日付で募集要項等の公表がありました「宇部市公共下水道西部処理区運営事業」について、令和 年 月 日付で参加表明を行っていますが、下記の者に係る【参加資格喪失・支配している者の変更・第三者により支配された事実】について通知します。

記

■コンソーシアム構成員

名 称	
所在地	
代表者名	

■通知事由

該当する事項	※①資格喪失、②コンソーシアム構成員を支配している者の変更、③コンソーシアム構成員が新たに第三者に支配された事実 より選択し記載すること
内 容	※上記で選択した項目について、具体的に記載すること
該当年月日	令和 年 月 日

※ 【参加資格喪失・支配している者の変更・第三者により支配された事実】については、該当する事項を除き削除してください。

【提案審査書類受付時における提出書類】

令和 年 月 日

宇部市公共下水道西部処理区運営事業

提案審査書類提出書

宇 部 市 長 様

代表企業
名または
コンソー
シアム名

住所又は
所 在 地

商号又は
名 称

代 表 者

⑩

「宇部市公共下水道西部処理区運営事業 募集要項」に基づき、提案審査に係る
審査書類を添付して提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約しま
す。

【様式 14】 委任状（コンソーシアム用）

令和 年 月 日

委任状

宇 部 市 長 様

■ 構成員

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

■ 構成員

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

■ 構成員

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。また、不要な欄は適宜削除すること。

私達は、下記の企業をグループの代表企業とし、令和 6 年 10 月 25 日付で募集要項等の公表がありました「宇部市公共下水道西部処理区運営事業」に関し、次の権限を委任します。

< 委任事項 >

1. 提案審査書類の提出に関する件

■ 受任者（代表企業）

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

令和 年 月 日

宇部市公共下水道西部処理区運営事業

要求水準に関する誓約書

宇 部 市 長 様

代表企業
名または
コンソー
シアム名

住所又は
所 在 地

商号又は
名 称

代 表 者

⑨

令和 6 年 10 月 25 日付で募集要項等の公表がありました「宇部市公共下水道西部処理区運営事業」の審査に係る提出書類の一式は、募集要項等に添付された「宇部市公共下水道西部処理区運営事業 要求水準書（案）」に規定された要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

【提案書類様式集】

※以下は別冊とし、作成要領に基づき作成してください。

【 1. 提案様式】

様式 16-1 全体事業計画

全体事業計画について、以下の内容を含めて記載すること。

- ① 基本運営方針ア～キを実現するにあたり本事業に対する方針、特徴、コンセプト等について記載すること。
- ② 市・運営権者・構成企業、その他金融機関等、それぞれが担う役割と責任について明示すること。

様式 16-2 業務体制

業務体制について、以下の内容を含めて記載すること。

- ① SPC の組織図と各構成員の業務割当について記載すること。
- ② 各構成員のリスク分担について明示すること。
- ③ 応募企業又はコンソーシアム各構成員の実績について、別添様式 5 に記載すること。ただし、企業名は伏せて記載すること。

様式 16-3 財務管理

財務管理について、以下の内容を含めて記載すること。

① 収支計画を設定する上で定める背景、条件を明示すること。また、事業区分別にその内容を具体的に示し、妥当性を明示すること。

② 収支計画を【別添資料 1-1a】及び【別添資料 1-1b】に示すとともに、積算根拠資料を記載すること。

※収支計画の裏付けとなる需要想定など、必要な積算根拠資料を添付すること。

※利用料金割合の設定にあたり、方針及び条件を明示すること。

※任意事業を提案する場合は、別途収支計画を明示すること。

※真締川ポンプ場が令和 19 年度に廃される条件で【別添資料 1-1a】を、存続する条件で【別添資料 1-1b】を記入し、2 ケース提示すること。

③ 資金調達の基本方針と方法について記載すること。

※事業当初の出資金・借入金や事業期間中における借入金などの資金調達、その他資金調達面での事業への対応方法について考え方を記載すること。

〈事業当初の資金調達の構成及び資金運用（使途）〉

○出資金

種類	出資者名		出資金額 (百万円)	資金運用 (使途)	特記事項
		出資比率 (%)			
本議決権株式					
計	—				
無議決権株式					
計	—				

○借入金

借入先	借入金額 (百万円)	資金運用 (使途)	借入時期	借入期間	借入利率	返済方法
計						

④ 事業実施にあたり想定されるリスクを明示するとともに、当該リスクに対する回避策として保険の付保又はその他手法によるものを具体的に示すこと。

⑤ 事業状況に応じた財務 KPI の見直し等、管理手法そのものを見直すための手法及び体制構築のあり方について記載すること。

様式 16-4 危機管理

危機管理について、以下の内容を含めて記載すること。

- ① 事業実施の際に想定される災害及び事故について明示した上で、以下の項目に対する実施方針、具体的取組、対応策等を示すこと。
 - 1) 業務体制
 - 2) 対応手順
 - 3) 連絡体制
 - 4) 復旧手順
 - 5) 防災訓練

様式 16-5 共創の取組

共創の取組について、以下の内容を含めて記載すること。

- ① 市職員の技術力を継承するための方針と具体的方策について示すこと。
- ② 東部浄化センターの直営職員との定期的な会合や相互の情報共有による技術力の向上や課題解決の推進を目的とした取組に関し、実施時期、体制等、具体的な方策を示すこと。

様式 16-6 セルフモニタリング

- ① セルフモニタリングの基本方針、実施内容、実施体制、実施時期、頻度及び結果の公開に等について、記載項目例を参考に明示すること。

様式 16-6 セルフモニタリング（記載項目例）

1. セルフモニタリングの基本方針

セルフモニタリングの目的を踏まえ、どんな目的をもってどんな姿勢で臨むのか、結果の反映等の方針を明示すること。

2. 経営についてのセルフモニタリング

経営のセルフモニタリングとして、財務管理、コンプライアンスに関する内容を含め以下の点を記載すること。

- (1) 実施体制及び実施手段
- (2) 内容・基準・頻度
- (3) 結果の反映方法

3. 改築についてのセルフモニタリング

改築業務のセルフモニタリングとして、業務全体の工程管理、安全管理、品質管理、受託者・請負人に対する監督に関する内容を含め、以下の点を記載すること。

- (1) 実施体制及び実施手段
- (2) 内容・基準・頻度
- (3) 結果の反映方法

4. 維持管理についてのセルフモニタリング

維持管理業務についてのセルフモニタリングとして、維持管理計画の立案と改善、運転管理及び保全管理の実施に関する内容を含め、以下の点を記載すること。

- (1) 実施体制及び実施手段
- (2) 内容・基準・頻度
- (3) 結果の反映方法

5. 任意事業についてのセルフモニタリング

提案内容のセルフモニタリングをどのように実施するのか記載すること。

6. セルフモニタリングの結果の情報開示

- (1) 情報開示の方針
- (2) 外部からの意見への対応方針

様式 16-7 D X 等技術活用

D X 等技術活用について、以下の内容を含めて記載すること。

- ① D X 等の技術を活用した事業実施にあたり方針と実現に向けた具体的方策を示すこと。

様式 16-8 地域貢献

地域貢献について、以下の内容を含めて記載すること。

- ① 地元企業との連携や協力、地元資機材の活用、地域住民雇用による地域社会活性化について考え方と実現に向けた取り組みについて明示すること。また、その取組により期待される効果を示すこと。
- ② 本事業全体の総事業費のうち地元企業への発注割合を下表に基づき示すこと。なお、総事業費は【別添様式 1-1a】中の費用合計額とする。また、必要に応じてその根拠資料を示すこと。

※発注が地元業者同士で重層関係にあるものは、上位層の発注予定額を計上数値とし、下位層の発注金額を二重計上しないものとする。

地元企業への発注額／総事業費×100（％）	
-----------------------	--

- ③ ①で示した地域住民の雇用に対し、基本方針を示した上で、雇用内容や雇用時期等の具体的項目・内容を明示の上、ロードマップを示すこと。
- ④ 地域住民の理解醸成について考え方と取り組みについて示すこと。

様式 16-9 運転・維持管理・保守点検

運転・維持管理・保守点検について、以下の内容を含めて記載すること。

- ① 処理場の効率的な運転・維持管理・保守点検について以下の点を踏まえて基本方針を具体的に明記すること。(包括業務対象施設との一体的な維持管理方針、玉川ポンプ場との運転調整)
- ② 本浄化センターの流入・放流実態を踏まえ、放流水質基準を満たすための運転管理方法について具体的に明記すること。
- ③ 処理場の効率的な運転・維持管理について考え方と具体的方策について明記すること。
- ④ 運転・維持管理・保守点検の中で環境配慮の視点からの取組について具体的に明記すること。
- ⑤ 環境K P I の評価、反映方法について、考え方と具体的な方策（確認時期、反映時期、公表方法等）について明記すること。

※D X等の技術活用に関する提案は評価項目「D X等技術活用」にて記載すること。

様式 16-10 改築・修繕

改築・修繕について、以下の内容を含めて記載すること。

- ① 本浄化センターの特徴を踏まえ、改築・修繕を行う上での基本方針を具体的に明記すること。
- ② 処理場の改築を行うにあたり、上限額の範囲内でより効率的に行うための取り組みについて明記すること。また日常的な維持管理成果の改築・修繕への反映について、その方策を明記すること。

※別添様式 3 改築提案書に示す、年あたり上限額及び全体上限額を超えないこと。

※下表に改築上限額に対する提案事業費を記載すること。

単位：千円

項目	合計
改築上限額（税抜）	8,478,182
提案事業費	

- ③ 改築・修繕にあたり、環境配慮の視点からの取組について具体的に明記すること。

※DX 等の技術活用に関する提案は評価項目「DX 等技術活用」にて記載すること。

様式 16-11 LCC 縮減に関する妥当性

- ① LCC の構成要素のうち改築に係る費用と維持（運転に係るユーティリティ）に係る費用に関して明示すること。
- ② 改築計画に関して主要な対象機器の更新について、工夫点を示したうえで、以下の項目を明記すること。
 - 1) 機器名称
 - 2) 更新予定時期
 - 3) 年間削減効果
 - 4) 更新後事業期間終了までの削減効果

様式 16-12 包括的民間委託業務

包括的民間委託業務について、以下の内容を含めて記載すること。

- ① 基本方針に関して、以下の内容を踏まえて、具体的に明記すること。（西部 STP との一体的な維持管理方針、玉川ポンプ場との連携）
- ② 管理体制について、明記すること。
- ③ 管理システムについて、明記すること。
- ④ 安全対策について、体制・取組・衛生管理・安全衛生協議会等を具体的に明記すること。
- ⑤ 雨水ポンプ場に関する取組について、降雨時の判断基準、出勤時の指示に関する内容を具体的に明記すること。
- ⑥ 緊急時の考え方等について、具体的に明記すること。
- ⑦ 維持管理業務における提案があれば、具体的な内容を明記すること。
- ⑧ 点検・検査、保守業務に関する提案に関して、具体的な内容を明記すること。

様式 16-13 附帯事業

附帯事業について、以下の内容を含めて記載すること。

- ① 将来にわたっての汚泥の有効利用について方針と事業実現に向けた提案を明記すること。
- ② その他、宇部市公共下水道に対し効用が発揮される提案を明記すること。

※提案事業内容毎に目的、実施時期、実施体制、費用等期待される効果等を具体的に明記すること。

※提案事業内容毎で想定される課題およびその対策について明記すること。

※附帯事業の実施にあたり、事業実施のプロセス、実施にあたり制約となる条件があれば明示すること。

様式 16-14 任意事業

任意事業について、以下の内容を含めて記載すること。

- ① 公序良俗に反しない、独立採算の提案を明記すること。ただし、従来の収益発生事業に限らず地域社会活性化についての提案も認められる。
- ② 汚泥の有効利用について附帯事業でなく任意事業で提案する場合は、その方針と事業実現に向けた提案を明記すること。

※提案事業内容毎に目的、実施時期、実施体制、費用等期待される効果等、事業実現に向けた具体的方策を明記すること。

※提案事業内容毎で想定される課題およびその対策について明記すること。

※任意事業に関して、不測の事態等で実施が困難であった場合に運営権者側の責任は問わないものとする。

様式 16-15 その他提案

その他提案について、以下の内容を含めて記載すること。

- ① 利用料金の上昇抑制については、使用料金上昇抑制につながる提案に関して記載すること。
本項に関しては、改築等の各年度の上限額にとらわれない理想的な改築更新計画等に関して記載すること。なお提案価格に対しては評価対象としない

※全体事業費は基本的に下表の上限額の範囲内とすること。上限を超えて提案を行う場合は、利用料金の抑制が見込めること。なお、建替え、改築の土建機電の総額で上限内とすること。

※下表合計の上限を超えて提案を行う場合は、利用料金の抑制額を明示し、トータルで経済的となることを明示すること。

項目	上限額（百万円 税込）
上限額	16,974

※土木・建築費用を含めた提案を行うこと、ただし土木・建築工事を事業に含めるものではない。

※30年間の提案を求めるが、提案内容が全て採用されるものではない。また提案内容により、市が必要と判断した提案を、部分的に採用する

※提案に対し、根拠として必要に応じ、別添様式 1-1a 及び別添様式 3 を参考に収支計画書、改築提案書を作成すること。その場合様式欄追加は任意とする。

※提案内容の実施にあたり、事業実施のプロセス、実施にあたり制約となる条件があれば明示すること。

- ② その他、利用料金の低減に向けた提案があれば、具体的な取組みや時期など含めて記載すること。

様式 16-16 評価価格

評価価格について、以下の内容を記載すること。

事業期間における利用料金 円（税抜）

事業期間におけるサービス対価 円（税抜）

事業期間における改築費 円（税抜）

※金額の記載はアラビア数字を使用すること。

※各費用は、以下の別添様式中値と整合を図ること。

事業期間における利用料金 【別添様式 1-1】 利用料金収入

事業期間におけるサービス対価 【別添様式 1-1】 包括的民間委託におけるサービス対価

事業期間における改築費 【別添様式 3】 更新費用

【2. 別添様式】

【別添様式 1-1a】 収支計画 計画財務諸表（貸借対照表，損益計算書，キャッシュ・フロー計算書）_真締川ポンプ場廃止ケース

[illegible][illegible]

貸借対照表

単位：千円

単位：千円

	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034	R17 2035	R18 2036	R19 2037	R20 2038	R21 2039	R22 2040	R23 2041	R24 2042	R25 2043	R26 2044	R27 2045	R28 2046	R29 2047	R30 2048	R31 2049	R32 2050	R33 2051	R34 2052	R35 2053	R36 2054	R37 2055	合計
資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現金及び現金同等物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立替金（事業期間終了時残存価値相当額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立替金（運営権者負担）																															
長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
創立費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金																															
未払消費税																															
純資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金																															
利益剰余金（累積欠損金）																															

【別添様式 1-1b】 収支計画 計画財務諸表（貸借対照表，損益計算書，キャッシュ・フロー計算書）_真締川ポンプ場存続ケース

[illegible][illegible]

貸借対照表

単位：千円

単位：千円

	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034	R17 2035	R18 2036	R19 2037	R20 2038	R21 2039	R22 2040	R23 2041	R24 2042	R25 2043	R26 2044	R27 2045	R28 2046	R29 2047	R30 2048	R31 2049	R32 2050	R33 2051	R34 2052	R35 2053	R36 2054	R37 2055	合計
資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現金及び現金同等物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立替金（事業期間終了時残存価値相当額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
立替金（運営権者負担）																															
長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
創立費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債・純資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金																															
未払消費税																															
純資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金																															
利益剰余金（累積欠損金）																															

【別添様式 1-2】 収支計画 計画財務諸表（任意事業 貸借対照表，損益計算書，キャッシュ・フロー計算書）

[illegible][illegible]

【別添様式2】 公共施設等運営事業におけるサービス対価

雨水処理に要する費用

費用項目	比率	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034	R17 2035	R18 2036	R19 2037	R20 2038	R21 2039	R22 2040	R23 2041	R24 2042	R25 2043	R26 2044	R27 2045	R28 2046	R29 2047	R30 2048	R31 2049	R32 2050	R33 2051	R34 2052	R35 2053	R36 2054	R37 2055	合計
人件費	10.4%																															0
薬品費	10.4%																															0
動力費	10.4%																															0
修繕費	10.4%																															0
保守点検費	10.4%																															0
廃棄物処理費	10.4%																															0
その他営業経費																																0
利用料金収受代行業務委託費	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
																																0
																																0
																																0

※費用項目毎に費用に比率を乗じて記載してください。
ま、維持管理に關しての費用を除くSPC運営費用(例:出向負担金、財務会計及び契約管理等のバックオフィス業務委託費等)を除いてください。

不排水処理に要する費用

費用項目	比率	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034	R17 2035	R18 2036	R19 2037	R20 2038	R21 2039	R22 2040	R23 2041	R24 2042	R25 2043	R26 2044	R27 2045	R28 2046	R29 2047	R30 2048	R31 2049	R32 2050	R33 2051	R34 2052	R35 2053	R36 2054	R37 2055	合計
薬品費	11.6%																															0
動力費	11.6%																															0

※費用項目毎に費用に比率を乗じて記載してください。

高度処理に要する費用

費用項目	比率	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034	R17 2035	R18 2036	R19 2037	R20 2038	R21 2039	R22 2040	R23 2041	R24 2042	R25 2043	R26 2044	R27 2045	R28 2046	R29 2047	R30 2048	R31 2049	R32 2050	R33 2051	R34 2052	R35 2053	R36 2054	R37 2055	合計
動力費	5.0%																															0

※費用項目毎に費用に比率を乗じて記載してください。

【別添様式3】 改築提案書

改築提案書

単位: 千円						R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37	R38	R39	単位: 千円			
ユニット名	数量	耐用年数	補助率			2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055	2056	2057	合計	補足事項		
更新費用						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
機械設備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
																																						0			
																																						0			
																																						0			
																																						0			
																																						0			
電気設備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
																																							0		
																																							0		
																																							0		
																																							0		
土木構造物						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
																																							0		
																																							0		
																																							0		
																																							0		
建築物(建設附属設備を含まない)						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
																																							0		
																																							0		
																																							0		
																																							0		
建築附属設備						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
																																							0		
																																							0		
																																							0		
																																							0		
上限額(税込)						278,000	401,000	180,000	15,000	66,000	117,000	99,000	448,000	702,000	781,000	110,000	4,000	279,000	83,000	508,000	1,028,000	69,000	75,000	821,000	1,267,000	425,000	51,000	33,000	241,000	425,000	204,000	61,000	156,000	296,000	103,000	0	0	9,326,000			
上限額(税抜)						252,727	364,545	163,636	13,636	60,000	106,364	90,000	407,273	638,182	710,000	100,000	3,636	253,636	75,455	461,818	934,545	62,727	68,182	746,364	1,151,818	386,364	46,364	30,000	219,091	386,364	185,455	55,455	141,818	269,091	93,636	0	0	8,478,182			

【別添様式4】 附帯事業提案書

更新事業																																						単位:千円	
単位:千円	ユニット名	数量	耐用年数	補助率	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034	R17 2035	R18 2036	R19 2037	R20 2038	R21 2039	R22 2040	R23 2041	R24 2042	R25 2043	R26 2044	R27 2045	R28 2046	R29 2047	R30 2048	R31 2049	R32 2050	R33 2051	R34 2052	R35 2053	R36 2054	R37 2055	R38 2056	R39 2057	合計	補足事項	
更新費用	機械設備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
																																						0	
																																						0	
																																						0	
																																							0
																																						0	
																																							0
																																							0
																																							0
																																							0
																																							0
																																							0
																																							0
																																							0
																																							0
																																							0
																																							0
																																							0
																																							0
																																						0	
																																						0	
																																						0	
																																						0	
																																						0	
																																						0	
																																						0	
																																						0	
																																						0	
																																						0	
																																						0	
																																						0	
																																						0	
																																						0	
																																						0	
																																						0	
																																						0	

【別添様式 5】実績を示す書類

様式 8 に基づき記載すること。なお、様式 8 から内容を変更する場合は、変更箇所を明示し、様式 8 の※に示す各種内容、必要書類を添付すること。

【維持管理】

項目		処理場	ポンプ場
契約金額			
契約期間			
発注者			
受注者			
施設名称			
処理方式			
処理能力		m ³ /日	m ³ /時間
処理実績	日最大	m ³ /日	m ³ /時間
	日平均	m ³ /日	m ³ /時間

【3. 作成要領】

提案書作成要領			
提案書類（提案様式、添付資料、参考資料）は以下の要領に従い、別冊として 20 部提出すること。資料は、下記〔応募者の個別の名称等を伏せた資料〕を参照して、応募者の個別の名称を伏せた資料とすること。 〔共通事項〕 (1) 提案用紙は、日本工業規格 A4（縦）両面印刷あるいは A3（横）片面印刷とする。 (2) 提案は、様式ごとに横書きで記載し、余白を左 20 mm、右 15 mm 程度空けること。 (3) 文字は 10.5 ポイント以上とする。字体は問わない。 (4) 図表等の使用は可能。この際、差込資料中の文字は 10.5 ポイント以上の制限を設けないが、本文を補完するための必要最小限の範囲とすること。 (5) 様式中のレイアウトは任意とする（様式に記載の提案事項の文言についても一行書きにこだわらず、任意の位置で改行してよい。また、改行幅も任意でよい。）。 (6) 作成に当たっては、カラー又はモノクロのどちらでも可とする。 (7) 本様式の最上部に枠囲みで様式番号及びタイトル（例：様式 16-1 全体事業計画）を記した見出しをつけること。 ※本項については、既に様式に記載済み。 (8) 提案書は様式通番のとおりとし、クリップ止め又はフラットファイルに綴じ、A4 サイズ縦長に折り込みの上、提出すること。 (9) 提出にあたり、【別添様式】については、別途、市が提供する EXCEL ファイルにて作成したものを電子ファイルにて提出すること。 ※提案書の構成は、「提案様式」、「別添資料」「各添付資料」とする。 (10)提案書の右肩にアラビア数字でページを振ること。ページを振る位置は、上記（2）の余白内とする。字体については上記（3）と同じとする。ページ番号については、評価項目「全体事業計画」を先頭に評価項目の番号順に振ることとする。 (11)応募者を特定できないよう以下の点を守って作成すること。 ① 提案書類（様式 16）中に社名、ロゴマーク等を記載してはならない。 ② 文章中の企業名については匿名で表記すること。ただし、匿名企業の業務体制における関係性は認識できるように表記すること。また、地元企業（地元企業＝宇部市内に本社を置く企業。ただし、融資等の資金調達面で事業参画する金融機関等については、宇部市内に支店を置く企業を地元企業とする。）については、地元企業であることが分かるよう表記すること。表記の方法は、下表のとおりとする。			
種類		表記方法（地元企業以外）	表記方法（地元企業）
応募企業		応募企業	地元応募企業
応募グループ	代表企業	代表企業	地元代表企業
	構成企業（代表企業除く）	構成企業 A、構成企業 B、構成企業 C・・・	左記で構成員 B が地元企業の場合 構成企業 A、地元構成企業 B、構成企業 C・・・
協力企業		協力企業 A、協力企業 B、協力企業 C・・・	左記で協力企業 B が地元企業の場合 協力企業 A、地元協力企業 B、協力企業 C・・・
再委託等予定先企業		再委託等企業 A、再委託等企業 B、再委託等企業 C・・・	左記で再委託等企業 B が地元企業の場合 再委託等企業 A、地元再委託等企業 B、再委託等企業 C・・・
資金調達面で参画する金融機関等		金融機関 A、金融機関 B、金融機関 C・・・	左記で金融機関 B が地元企業の場合 金融機関 A、地元金融機関 B、金融機関 C・・・
応募グループの構成員として資金調達面で参画する金融機関等		構成員金融機関 A、構成員金融機関 B、構成員金融機関 C・・・	左記で構成員金融機関 B が地元企業の場合 構成員金融機関 A、地元構成員金融機関 B、構成員金融機関 C・・・
※応募企業、代表企業、構成企業、協力企業、再委託等の定義は、募集要項に記載のとおりとする。 ※「構成員 A」、「構成員 B」、「構成員 C」・・・の表記方法は、「構成員」の後にアルファベット順にアルファベットを大文字で表記。協力企業、再委託等予定企業、資金調達面で参画する金融機関等についても同様			

提案書作成要領

各項目の提案書は以下の枚数に収めること。なお、【 】は A4 を A3 に置き換えた場合の所定枚数を示す。

評価基準項目		枚数
1. 事業方針		
様式 16-1	全体事業計画	A4 版 4 枚以内【A3 版 2 枚以内】
様式 16-2	業務体制	A4 版 2 枚以内【A3 版 2 枚以内】+別添様式：A4 枚数任意
様式 16-3	財務管理	A4 版 6 枚以内+別添様式：A3 【A3 版 3 枚以内+別添様式：A3】
様式 16-4	危機管理	A4 版 4 枚以内【A3 版 2 枚以内】
様式 16-5	共創の取組	A4 版 4 枚以内【A3 版 2 枚以内】
様式 16-6	セルフモニタリング	A4 版 4 枚以内【A3 版 2 枚以内】
様式 16-7	DX 等技術活用	A4 版 4 枚以内【A3 版 2 枚以内】
様式 16-8	地域貢献	A4 版 8 枚以内【A3 版 4 枚以内】
2. 事業内容		
様式 16-9	運転・維持管理・保守点検	A4 版 6 枚以内【A3 版 3 枚以内】
様式 16-10	改築・修繕	A4 版 6 枚以内+別添様式：A3 【A3 版 3 枚以内】+別添様式：A3
様式 16-11	LCC 縮減に関する妥当性	A4 版 6 枚以内【A3 版 3 枚以内】
様式 16-12	包括的民間委託業務	A4 版 6 枚以内【A3 版 3 枚以内】
様式 16-13	附帯事業	A4 版 6 枚以内【A3 版 3 枚以内】
様式 16-14	任意事業	A4 版 4 枚以内+別添様式：A3 【A3 版 2 枚以内】+別添様式：A3
様式 16-15	その他提案	A4 版 8 枚以内【A3 版 4 枚以内】 +算出根拠（枚数任意）
3. 価格に関する項目		
様式 16-16	評価価格	A4 版 1 枚以内